



今年度の重点目標と方策

1 新学習指導要領に基づく授業力の向上

- (1) 「主体的・対話的で深い学び」のある指導や授業を構築する。
- (2) GIGA スクール構想に基づき ICT 機器を活用し教育活動の充実を図る。

評価：ICT 機器を活用した指導のさらなる充実については保護者の期待が大きい。特に障害が重度の児童・生徒に対しての ICT 機器活用の工夫が今後も求められる。次年度は指導部特別支援教育指導課研究推進事業2種、指導企画課研究推進事業1種を活用し全教職員のスキルアップにつなげる。

項目		今年度の取組目標、方策 等	数値目標等	評価
学習指導	1	人権を尊重した適切な指導の推進、道徳授業地区公開講座をはじめ教育活動全般における道徳授業の実施	全教職員 通年	概ね達成、保護者苦情申出については真摯に対応する。
	2	学習の基盤となる言語能力向上を図る学習指導の充実 全教員による指導案の作成及び検証	全教員、通年	成果検証不十分 実施方式を変更し 全校研で検証
	3	重点目標：ICT 教育推進のために外部専門員やデジタル支援員を活用した全教職員のスキルアップ	全教員、通年	概ね達成、細部検証 必要、次年度校内研
	4	I C T機器を活用した学習指導の工夫：2，3学期1事例以上、対象と活用のポイントを定めた教材開発一人一点以上	全教員 2学期末	成果不十分。実施方式を変更し検証

2 児童・生徒一人一人のニーズに応じたキャリア教育の充実

- (1) 全体計画に基づき小・中・高の系統性のあるキャリア教育を推進する。
- (2) 保護者及び関係機関と学校の連携を強化・充実し、児童・生徒の進路指導を充実させる。

評価：キャリア教育について情報発信への満足度が昨年度74%から82%と改善された。「進路指導の手引き」が作成されたことをふまえ、次年度は活用の工夫を行い小学部から一貫したキャリア教育の展開が行われるよう継続して指導を行う。保護者行事においても実及び TEAMS、ZOOM の活用等遠隔での相談支援体制の充実を図り実施する。

項目		今年度の取組目標、方策、数値目標	数値目標等	評価
進路指導	1	重点目標：全校保護者及び教員に向けた高等部卒業後までを見通したキャリア教育手引き（仮）の作成（円滑な学部進学・学部間連携に役立てられるもの）	1学期中	時期はずれたが概ね達成。作成した手引きの周知と活用が今後の課題
	2	保護者、区行政等と連携した進路説明会の実施	2学期中	達成、継続する
	3	各学部外部人材を活用したキャリア教育の実施（高：区選管委主権者教育、中：検討中、小：地場産業花卉）	年1回	達成、目標としては発展解消
	4	進路指導に関する情報収集と進路だより等発信の充実	学期2回	達成、内容の工夫を検討

3 健康・安全な教育活動の推進

- (1) 教育活動全般を通じた防災教育や地震災害に備えた実践的な危機回避教育を推進する。
 (2) 教員や学校介護職員と医師、看護師等が連携し、健康観察、医療的ケアを安全に実施する。

評価：感染症予防対応のため登校を控える児童・生徒も一定数存在するものの校内での集団発症等は生じることなく安定した学校運営ができた。本校での感染症対策については学校HP等を活用し、わかりやすく提示を行う。防災については地震、風水害等頻繁に生じ得ることから日常的に保護者との連絡方法を確実にを行うとともに近隣消防署、市区町村防災課と連携を密に取り実効的な目標及び方策を立案する。

		今年度の取組目標、方策、数値目標	数値目標等	評価
安全指導	1	重点目標：防災教育推進委員会、区防災課や地域と連携した避難訓練、安全指導の改善	肯定的評価 80%	未達成、目標を明確化して継続する
	2	宿泊防災訓練の実施、福祉避難所の設置に関する研修・訓練	9月	達成、目標としては発展解消
	3	SSW や外部諸機関を活用した支援会議等実施による課題改善	年間随時	達成、目標としては発展解消
	4	ヒヤリハットの迅速な報告、分析による事故再発防止の徹底	年間随時 昨年比半減	達成、様式簡便化を図る今後も継続
	5	応急手当普及員、上級救命講習、初級救命講習の資格取得の推進	講習 40%受講	未達成、目標としては発展解消
健康づくり	1	重点目標：都ガイドラインに基づく感染症対策の徹底	通年	達成、今後も継続
	2	外部専門員、学校医等との連携による摂食指導、食物アレルギーへの確実な対応と事故防止の徹底	事故ゼロ、 研修等実施	達成、目標としては発展解消
	3	重点：医療的ケア実施指針及び新規各種ガイドラインに基づく安全で適切な実施	通年	達成、目標を明確化し今後も継続
	4	保護者対象給食試食会の実施、給食業務委託連絡会の実施による安全な給食の提供	連絡会毎月実施	安全な提供は達成、目標としては発展解消
特別活動	1	重点：指導計画に基づき体験的活動を教科横断的な学習指導に生かす、安全で有意義な各種行事の実施	実施後評価による確実な改善	未達成、目標を明確化し継続する
	2	各教科等の学習成果を生かした教育活動発表等実施（授業参観含む）	全校行事 年間1回	達成、目標としては発展解消

4 専門性のある人材を活用した特色ある教育の充実

- (1) 外部専門員の活用による自立活動等の充実を図る。
- (2) 主任学校介護職員を組織的に活用し、学校介護職員と教員との協働体制の強化を図る。

評価：継続しているオリンピックパラリンピック教育アワード校としての成果を発揮し、次年度以降は学校レガシーとしてアスリートによる競技等体験の機会を維持し全校児童・生徒のスポーツ志向を高めていく。外部専門員増員及び増回数による業務の効率化は大きな課題である。次年度は組織及び業務改編を行いすべての児童・生徒が一定の回数外部専門員の指導を受けられるよう平準化を図り、指導改善に役立てる。多職種多職層による連携不足や混乱は主幹教諭を中心とする会議等の工夫により改善されつつある。各職層における組織目標と個々の業務の見直しからOJT推進を行うとともに各職域における業務削減に取り組む。

項目		今年度の取組目標、方策、数値目標	数値目標等	評価
特色ある教育活動	1	外部専門員による自立活動及びICT活用教育について、円滑な調整と情報共有の工夫	通年	未達成、今後も継続
	2	重点目標：主任学校介護職員を活用した教員協働体制改善	月1回実施 肯定的評価 80%以上	達成、今後も継続
	3	オリンピック・パラリンピック教育の充実：アスリート等の招聘ほか日本の伝統文化やアートプロジェクト、総合文化祭、文化庁事業等 芸術に関する教育の推進	年1回以上 招聘	達成、今後も継続

5 特別支援教育のセンター的機能の充実と地域と連携・協働した取組の推進

- (1) 地域の教育委員会、地域の小・中学校や高等学校と連携し、教育相談や交流活動を実施し共生社会の実現をめざす。
- (2) 学校ホームページを活用し、学校教育活動を適時・迅速に発信する。

評価：放課後等デイサービス各事業所については感染症情報等の共有を含め今後も連携強化が必要である。災害発生時の速やかな連携をはじめ日常的に連絡手段確認等が必要不可欠であり今後も整備していく。一方近隣学校との連携については感染症流行下であることをふまえ、出前授業やオンラインを活用し時勢に合った特別支援教育推進を実施していく。

項目		今年度の取組目標、方策、数値目標	数値目標等	評価
センター的機能の充実	1	地域小・中学校、高等学校への情報提供及び教育相談や出前授業の充実	出前授業 1回以上	達成、今後も継続
	2	重点目標：特別支援教育コーディネーターによる就学前施設相談の実施	1学期中に 全施設訪問	未達成、他部署業務として進行。各学部 新入生利用施設との 連携については 今後も強化
	3	放課後デイサービス等関連諸機関との連携強化	連絡会年間 2回	達成、今後も継続
	4	学校ホームページ充実による情報発信の強化	更新週1回 程度	達成、今後も継続

6 学校経営と組織体制の強化

- (1) 法令等規則を遵守し、個人情報 の適正で組織的な管理を徹底する。
- (2) 組織として業務の効率化を図るとともに、安全で健康的な働きやすい職場環境を整備する。

評価：主幹教諭の機能が高まり学部、分掌等組織の力が高まり事故ゼロ継続となっている。各職層における組織目標と個々の業務の見直しからOJT推進を行うとともに各職域における業務削減に取り組む。短縮授業日の活用による作業効率改善と会議の精選は今後も継続して実施する。

項目		今年度の取組目標、方策、数値目標	数値目標等	評価
学校運営・組織体制	1	個人情報紛失事故ゼロ、その他サービス事故ゼロ	サービス事故防止研修年間5回実施	達成、今後も継続
	2	重点目標：各机上、共用棚整備徹底による個人情報及び機器等管理	毎週金曜	達成、今後も継続
	3	重点目標：会議時間の厳守と効率化（原則30分以内、主幹会・企画調整会議は1時間以内）	通年	概ね達成、所掌主幹の目標として設定し継続する
	4	会議実施精選（協議案件が無い場合は書面開催を推奨）、決済権変更による会議の効率化（学部行事等の担当副校長による承認）	通年	達成、目標設定としては発展解消
	5	分掌及び学部内業務マニュアルの確認及び整備	通年、年度未完成	未達成、所掌主幹の目標として設定し継続する
	6	80時間超過勤務者ゼロ、45時間超過勤務者の半減	通年	概ね達成、目標設定を変更する
	7	毎週末、19時最終退庁の確実な実施	毎週金曜	未達成、目標設定を変更する
	8	年休15日取得の推進	全教職員の65%	3月末、教員85%達成、次年度以降も継続